

業法検討含め法制度対策を強化

「良貨」を強力に支援する施策求める

全産廃連

（公社）全国産業廃棄物連合会（石井邦夫会長）の第4回定時総会が6月13日、東京・港区の明治記念館で開催された。2014年度は業界の積年の課題となっていた業法の検討を含め法制度対策を強



改選後、あいさつする石井会長

化する。役員改選後、会長に選ばれた石井会長は、「処理業は、資源循環型社会を担う、社会になくはない装

置産業。国には「悪貨」を駆逐する「良貨」を強力に支援する施策を求めていく」と訴えた。今年度は、各委員会・部会組織を再編し、総務倫理委員会、法制度対策委員会、マニフェスト推進委員会、教育研修委員会、安全衛生委員会と、収集運搬部会、中間処理部会、最終処分部会、医療廃棄物

部会、建設廃棄物部会の5委員会5部会の体制となった。

中でも、法制度対策委員会は、次期法改正に向け、他の委員会や部会の意見集約を図るなど中心的役割を担う。10年の改正処理法は収集運搬業の許可の合理化や優良処理業者認定制度など処理業を振興・育成する施策が

盛り込まれた。施行後3年が経過し、そのフォローアップも含め、業法の制定も視野にさらなる見直しや振興策を検討、議論する。また、旧災害廃棄物対策委員会の重要課題であった災害廃棄物の法的

位置付けも引き継いだ。なお、委員会や部会の構成は来月以降決定される予定。

第一歩として処理業に焦点を当てている。内容は、全産廃連からのヒアリング結果などを

踏まえ、処理業が直面する課題を整理。主なものは▽業界の優良化▽リサイクル品質のさらなる向上▽廃石膏ボルトの再生利用を含む建設廃棄物問題▽省エネや熱回収の促進など低炭素社会の実現▽アジアなどでの事業展開▽巨大災害廃棄物の処理への対応などが盛り込まれている。

自民党環境部会「環境関連業界育成のための提言」

終了後の懇親会には、自由民主党環境部会長を務める片山さつ

き氏（参議院議員）が駆けつけ、同部会が決定した「環境関連業界育成のための提言」を紹介。環境関係業界の育成や振興に本格的に取り組んでいくための

は、自由民主党環境部会長を務める片山さつ